

問 那須塩原市では、希望する市民に唾液採取による新型コロナウイルスの検査を実施している。無症状者を早期発見し、感染再拡大防止のための積極的な施策が望まれるが所見を伺う。

答 感染拡大防止には、積極的な疫学調査の確実な実施と市民等の感染防止対策の徹底が何より大切。今般、新たにドライブスルー方式の

問 ワクチン接種への不安をしっかりと解消することが重要。接種体制など、国の通知を待つだけでなく、市が主体的に取り組むべき。

答 医療従事者確保や接種の利便性を踏まえ、診療所での個別接種と集団接種を組み合わせた体制で行うなど、市民が安心して、円滑な接種が図れるよう努めていく。

令和2年度補正予算
○一般会計（主な補正項目）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている文化芸術活動を支援するため、市民文化事業団の助成事業に必要な経費2億500万円を追加するもの
- ・障害福祉サービス利用の増加に伴う給付費の増加に対応するたため、必要な経費7億5624万円

なお、予算等の審査については、
6・7面をご覧ください。

8千円を追加するもの
・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ワクチン接種を行うに経費57億519万5千円を追加するもの
・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業の資金調達を支援するため、資本性口レオンを利用する事業者に対する利子相当額の助成に要する経費3億5000万円を追加するもの
・県からの営業時間短縮の協力要請を受けた国分町と一番町四丁目エリアにおける飲食店等を支援するため、消費を促進するプレミアム付商品券の発行等に要する経費2億448万2千円を追加するもの
・県からの営業時間短縮の協力要請等の影響を受けて売上が減少した中小事業者に対して、事業継続に向けた支援金を支給する

・新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた交流人口の回復を図るため、市内へ入る誘客および宿泊を促進するキャンペーン等の拡充に要する経費3億2000万円を追加するもの

・国の令和2年度第3号補正予算に係る補助事業認定決定見込みにより、道路改築等に必要な経費1億1810万円を追加するもの

・スマート専門高校の実現を図るため、仙台工業高校に最先端のデジタル化に対応した産業教育装置の整備に要する経費439万6千5千円を追加するもの

条例例

○デイサービスセンター条例の一部を改正する条例

「介護保険法施行規則」の改正を考慮し、第一号通所事業に係る

- 国民健康保険条例の一部を改正する条例
「国民健康保険法施行令」の改正に伴い、保険料の減額の基準となる額の算定方法を改めるものとの改正方法を改めるもの
- 介護保険条例の一部を改正する条例
令和3年度から令和5年度までの各年度における第一号被保険者の保険料率を定めるものとともに「介護保険法施行令」の改正に伴い第一号被保険者の保険料算定方法を改めるもの
- 旅館業法の施行に関する条例の一部を改正する条例
浴槽内の湯水の消毒に係る措置の基準を改めるとともに、所要の規定整備を行うもの
- 公衆浴場法の施行に関する条例の一部を改正する条例
男女の混浴、浴槽の構造設備お

よび浴槽内の湯水の消毒に係る措置の基準を改めるとともに、所要の規定整備を行うもの。

○地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

長喜城東地区計画の区域内の建築物に関する制限を定めるもの。

○工事委託契約の締結に関する件

東北本線東仙台・岩切間余目と線橋拡幅工事

○指定管理者の指定に関する件

エド・パーク仙台およびエル・ソール仙台等の指定管理者を指定するもの

人事

○教育長の任命

福田 洋之ひろゆき

○教育委員会の委員の任命

花淵 浩司こうし

○宮城県公安委員会みやぎけんこうあんの委員の推薦

山口 哲男てつお

○人権擁護委員候補者の推薦

四電 菅原 亮真
妹尾 純一
橋本 信子
森山 かず子
本田 博
みどり

宇部 聖子
窪田 直志
中谷 晶子
高橋 洋子

議案の追加提案

3月8日、本会議において、第66号議案はか2議案が追加提案されました。

これは、2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震により、被害が生じた施設の復旧費を追加するものです。

この議案に対して、自由民主党の松本由男議員、日本共産党仙台市議団のふくくぼ和子議員、社民フォーラム市議団の石川建治議員、市民と未来のために伊藤ゆうた議員がそれぞれ質疑を行いました。

市長と知事の連携による
市内音楽ホール等課題解決を

ルの立地は定禅寺通周辺が望ましいとの提言がなされた。県民会館跡地を活用し、音楽ホール等整備を検討するなど、市長と知事の連携協力により課題解決を図るべき。

答 本市が主体的に県民会館移転後の土地の利活用を検討したいことを知事にも直接伝え、共に進めることを確認した。音楽ホールの建設地は、新型コロナの動向や厳しい経済状況も踏まえ判断したい。

その他の主な質疑項目

○時短要請の総括と今後の想定
○経済対策第6弾の狙いと効果
○保健所体制強化と危機管理局
○新仙台市基本計画の確実な実行
○まちづくりに必要な投資を確保

- しつづ財政基盤の確立を
- いじめ対策と不登校児童生徒への取り組み、35人以下学級の効果
- (仮称) 仙台市DX推進計画
- 中心部震災メモリアル拠点整備
- 仙台城大手門復元期間の短縮化
- 市民や地域経済に継続的にプラスとなるガス事業民営化
- 青葉区北部をカバーする消防出張所の改修時期と救急隊配備
- 市長公約の達成状況と自己評価

問 新仙台海基本計画は、本市が東日本大震災からよみがえり、新たなまちづくりも含めたスタートを切る基盤となる。計画に込められたメッセージを市長に伺う。

答 計画には、震災の教訓を踏まえた防災環境都市プロジェクトのほか、新型コロナウイルスを受け、社会変化に適応しながら本市の強みを磨き

上げ、選ばれるまちを目指す視点を追加した。安全安心の基盤を強固にしながら市民の皆さまとさまざまな危機を乗り越える不断の努力を続け、社会変化に対応しながら、より魅力あるまちづくりにつなげられるよう、チャレンジを重ねていきたい

震災を風化させない取り組みとパンデミック国際指針の発信

問 震災10年の節目に、震災を風化させない取り組みをどう考えるか

また、「仙台防災枠組」が採択された防災環境都市として、新型コロナウイルスのパンデミックに関しても、同様の国際指針を発信してはいかがか

答 震災の経験や教訓の世代を超えた継承や国内外への発信の継続に加え、本市の震災体験を踏まえた「災害文化」の醸成に取り組むことで、内外から選ばれ、市民が誇りを

仙台駅西口に立体都市公園整備を（画像は渋谷区立宮下公園・渋谷区より提供）

教員数およびICT対応の
スキル・質の確保

地域外来検査センターを開設したか
引き続き、必要な体制確保に努め
ることも、基本的感染防止対策
の徹底を積極的に呼びかけていく。



PCR検査の検体を提出する様子
(写真提供 那須塩原市)

問 35人以下学級の拡充やICTの活用の本格化により、教員数と資質の確保は喫緊の課題。毎年、育休等の取得で教員不足が見込ま

答 本市では、児童生徒数等を推計し、国庫負担の範囲内で正規教員を採用している。育休等による不足には、講師の任用で対応しているが、講師を含めた教員全体の資質・能力向上とともに、年央での正規職員採用等も進めていく。その他の主な質疑項目

○コロナ禍における経済活動の低下により市税収入の減少を想定した前向きで抜本的な事業の見直し
○保健所の増員による体制強化
○介護従事者への新型コロナワクチン接種は高齢者と同順位にすべき
○ワクチンの集団接種場所へ来所が困難な高齢者や障害者等への対応
○商店街に属していない飲食店に対する割増商品券の発行支援

問 新型コロナ対応策の要として、医療体制の崩壊を起こさないために、専門病院化や病院同士の機能分担を検討していくべきではないか。

答 これまでも、県や医療機関等と連携して、入院病床や重症患者用の病床確保に取り組んできたほか、新たに、新型コロナナからの

問 子育て支援策の拡充に当たり、厚生労働省のモデルで示された、地域子育て支援拠点や子育て世代包括支援センター等の相談機関の連携による体制づくりを。

答 国が示す地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の重要性を踏まえ、本市で子育て世代包括支援センターと位置付けている区役所等と、地域における多様な相談支援機関との連携を、より緊

●本市の福祉分野の取り組みイメージ

地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制

① 施設方針にみる市長の政治姿勢
② 財政硬直化の懸念と見通し
③ 環境性を重視したまちづくり
④ 次期介護保険制度の問題点
⑤ I・C・T教育推進の在り方

●副市長3人体制の検討

●土佐としての地域力の強化

(仮称) せんだい支えあいのまち推進
プラン (中間案) の支援体制イメージ

の継続などを通じて支援していく。
PCR検査センターの設置と
検査対象者の拡大

問 検体採取がスムーズに行われるよう検査センターを設置すべき。また、国の新型コロナウイルス対策方針会の提言を受けて出された国の事務連絡に基づき、高齢者施設等での定期検査の実施を。

答 先般、検体採取の新たな体制として、ドライブスルー方式の地域外来検査センターを開設し運

経営に苦む宿泊事業者への支援拡充を
（写真は作並温泉の観光パンフレット）

問 奥山前市長は、東日本大震災という未曾有の事態に立ち向かい、前代未聞の復興事業を軌道に乗せ、仙台防災枠組は国際的な防災指針になっている。市長に、その評価を伺う。

答 前市長は現行の市基本計画策定後に大震災が発生し、復興・復興を最優先に市政のかじ取りを

答 コロナ後の経済対策として感染状況が一定程度落ち着いてきた段階で、商店街の割増商品券発行事業を実施する。このほか、業態転換やビジネスモデル変革などの新規プロジェクトに挑戦する事業者を支援する、中小企業チャレンジ補助金制度を創設する。今後ともさまざまな角度から経済施策を

A large orchestra performing in a hall, with a conductor in the center. The musicians are seated in rows, playing various instruments including violins, violas, cellos, and double basses. The conductor is standing in the center, facing the orchestra. The hall has a wooden floor and a brick wall in the background.